



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日  
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社  
 コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 悦哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 小峰 雅  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 022-385-7692  
2021年12月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,844	—	335	—	380	—	217	—
2021年3月期第2四半期	13,361	△21.0	351	△47.9	426	△42.6	233	△46.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 196百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 245百万円(△43.0%)

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は15,500百万円(対前年同期比16.0%増)、営業利益501百万円(対前年同期比42.6%増)、経常利益546百万円(対前年同期比28.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益327百万円(対前年同期比40.5%増)であります。

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第2四半期	31	43	—	—
2021年3月期第2四半期	33	38	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	28,744	—	17,071	—	53.6	—
2021年3月期	29,527	—	16,920	—	51.6	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 15,398百万円 2021年3月期 15,244百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	—
2022年3月期	—	20.00	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,000	—	1,400	—	1,500	—	900	—	129	73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の  
会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期2Q	7,004,000株	2021年3月期	7,004,000株
2022年3月期2Q	64,071株	2021年3月期	69,872株
2022年3月期2Q	6,935,755株	2021年3月期2Q	6,988,434株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）のワクチン接種の広がり等により景気回復が期待される一方で、一部地域での度重なる緊急事態宣言の発令や延長が行われる等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は138億44百万円（前年同四半期は133億61百万円）となり、営業利益は3億35百万円（前年同四半期は3億51百万円）、経常利益は3億80百万円（前年同四半期は4億26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億17百万円（前年同四半期は2億33百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、84億円（前年同四半期は73億23百万円）となり、営業利益は5億64百万円（前年同四半期は5億81百万円）となりました。

当部門の状況といたしましては、溶解アセチレンは圧接向けの需要が低調に推移しました。一方で、酸素は電炉・鉄鋼向けの需要が増加し、水素は自動車関連・石英加工向けの需要が増加しました。食品用ガスは感染症拡大の影響があるなか、外食産業の消費需要に支えられ出荷量は増加、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の上昇の影響を受け、売上高は増加となりました。

利益面におきましては、多賀城工場の大規模定期修理に加え、運搬費等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は減少となりました。

#### 器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、40億48百万円（前年同四半期は46億72百万円）となり、営業利益は88百万円（前年同四半期は50百万円）となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接材料は値上げが浸透し、また自動車向けの需要が回復しつつあるなか、溶接切断器具は大型工作機械等の受注が減少し、生活関連器具は需要が減少したこと等により売上高は減少しました。営業利益は販売費及び一般管理費の減少もあり増加となりました。

#### 自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、4億53百万円（前年同四半期は4億74百万円）となり、営業損失は0百万円（前年同四半期は17百万円の営業損失）となりました。

当部門の状況といたしましては、感染症拡大の影響から自動車部品メーカーの国内外の設備投資需要が回復途上にあるものの、収益認識会計基準等の適用に伴い代理人取引に係る収益認識の方法を変更したことで売上高は減少しました。また販売費及び一般管理費が減少したことで営業損失は縮小しました。

#### 製氷機関連事業

製氷機関連事業の売上高は、7億99百万円（前年同四半期は8億2百万円）となり、営業利益は48百万円（前年同四半期は1億12百万円）となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械の需要は堅調に推移しましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い工事契約に係る収益認識の方法を変更したことで売上高は減少しました。また、製氷・冷凍機械の保証工事等が発生したことで販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は減少となりました。

## その他

その他の事業部門の売上高は、1億41百万円（前年同四半期は89百万円）となり、営業利益は18百万円（前年同四半期は9百万円）となりました。

当部門の状況といたしましては、医療機器の販売が増加したことに加え、収益認識会計基準等の適用に伴い工事契約に係る収益認識の方法を変更したことで、売上高及び営業利益は増加となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、287億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億83百万円減少となりました。この主な要因は、現金及び預金は増加（6億9百万円）し、製氷機関連事業における工事契約に係る収益認識方法の変更により契約資産が増加しましたが、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類のエネルギー需要期の売上債権を回収したことで売上債権が減少（7億42百万円）しました。加えて製氷機関連事業における完成引渡し等に伴う棚卸資産が減少（7億6百万円）したこと等によるものであります。

負債は、116億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億34百万円減少となりました。この主な要因は、ガス関連事業における液化石油ガスの需要が減少したこと等により支払手形及び買掛金が減少（3億73百万円）、流動負債のその他に含まれる契約負債が減少（5億16百万円）したこと等によるものであります。

純資産は、170億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる減少（1億73百万円）がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上（2億17百万円）したこと及び収益認識会計基準等の適用による影響額（1億26百万円）により、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

## 現金及び現金同等物

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、84億72百万円となり、前連結会計年度末より6億9百万円(7.8%)の増加となりました。

営業活動で得られた資金は12億14百万円、投資活動で使用した資金は2億59百万円、財務活動で使用した資金は3億45百万円となり、現金及び現金同等物は増加となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の回収額及びその他に含まれる契約負債が減少しましたが、棚卸資産の減少、仕入債務の支払額が減少したこと等により、前年同四半期に比べ1億63百万円(15.6%)増加しております。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前年同四半期に比べ93百万円(56.3%)支出が増加しております。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による収入が減少したこと等により、前年同四半期に比べ2億45百万円(245.3%)支出が増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,877,804	8,487,424
受取手形及び売掛金	5,965,227	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,026,650
電子記録債権	1,590,080	1,786,051
商品及び製品	808,882	906,224
仕掛品	804,392	20,536
原材料及び貯蔵品	135,550	115,423
その他	221,907	230,483
貸倒引当金	△14,828	△14,353
流動資産合計	17,389,016	16,558,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,969,393	2,867,610
機械装置及び運搬具（純額）	806,787	826,810
土地	5,576,287	5,631,472
その他（純額）	486,334	602,378
有形固定資産合計	9,838,803	9,928,272
無形固定資産		
投資その他の資産	191,770	214,769
投資有価証券	1,258,106	1,166,591
その他	885,172	909,938
貸倒引当金	△34,910	△33,919
投資その他の資産合計	2,108,368	2,042,609
固定資産合計	12,138,942	12,185,652
資産合計	29,527,958	28,744,093
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,277,878	3,731,562
電子記録債務	591,866	764,822
短期借入金	3,200,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	210,513	164,133
未払法人税等	250,878	248,243
賞与引当金	374,910	389,390
役員賞与引当金	18,640	—
その他	1,482,767	985,132
流動負債合計	10,407,453	9,483,284
固定負債		
長期借入金	221,680	146,504
役員退職慰労引当金	376,152	392,003
退職給付に係る負債	1,369,318	1,369,287
資産除去債務	5,868	5,922
その他	227,256	276,019
固定負債合計	2,200,275	2,189,737
負債合計	12,607,729	11,673,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	1,124,362	1,122,978
利益剰余金	11,886,183	12,057,348
自己株式	△91,720	△83,354
株主資本合計	15,179,825	15,357,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,680	40,149
その他の包括利益累計額合計	64,680	40,149
非支配株主持分	1,675,723	1,672,950
純資産合計	16,920,229	17,071,072
負債純資産合計	29,527,958	28,744,093

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	13,361,952	13,844,246
売上原価	8,962,304	9,381,800
売上総利益	4,399,648	4,462,445
販売費及び一般管理費	4,048,209	4,126,930
営業利益	351,439	335,514
営業外収益		
受取利息	209	140
受取配当金	8,631	7,218
受取賃貸料	41,451	42,742
持分法による投資利益	22,777	—
その他	34,014	41,431
営業外収益合計	107,085	91,533
営業外費用		
支払利息	16,276	15,781
賃貸費用	14,232	14,267
持分法による投資損失	—	11,855
その他	1,948	4,786
営業外費用合計	32,457	46,691
経常利益	426,067	380,356
特別利益		
固定資産売却益	3,643	22,336
投資有価証券売却益	—	22,025
受取保険金	38,773	—
特別利益合計	42,416	44,361
特別損失		
固定資産除売却損	35,475	3,773
減損損失	20,461	8,341
特別損失合計	55,936	12,114
税金等調整前四半期純利益	412,547	412,603
法人税等	174,653	183,557
四半期純利益	237,893	229,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,648	11,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	233,245	217,986

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	237,893	229,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,687	△33,226
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1,082
その他の包括利益合計	7,692	△32,143
四半期包括利益	245,585	196,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,642	193,455
非支配株主に係る四半期包括利益	4,943	3,446

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	412,547	412,603
減価償却費	303,761	301,885
減損損失	20,461	8,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,448	△1,465
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,135	14,480
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,130	△18,640
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,686	15,851
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,224	△30
受取利息及び受取配当金	△8,840	△7,359
支払利息	16,276	15,781
持分法による投資損益 (△は益)	△22,777	11,855
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22,025
固定資産売却益	△3,643	△22,336
固定資産除売却損	35,475	3,773
受取保険金	△38,773	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,717,618	742,605
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△344,504	706,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,090,377	△373,360
その他	208,274	△331,207
小計	1,246,964	1,457,395
利息及び配当金の受取額	10,904	9,423
利息の支払額	△16,217	△15,696
保険金の受取額	38,773	—
法人税等の支払額	△229,434	△236,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,990	1,214,454

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△188,157	△339,834
有形固定資産の売却による収入	34,245	27,475
無形固定資産の取得による支出	△22,791	△4,531
投資有価証券の取得による支出	△2,676	△2,714
投資有価証券の売却による収入	—	52,941
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	3,562	8,667
その他	10,000	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,815	△259,231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	443,000	208,000
短期借入金の返済による支出	△445,000	△208,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△168,553	△121,556
リース債務の返済による支出	△39,125	△43,175
自己株式の取得による支出	—	△122
子会社の自己株式の取得による支出	△5,580	—
子会社の自己株式の売却による収入	1,219	—
配当金の支払額	△175,162	△173,999
非支配株主への配当金の支払額	△10,898	△6,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,099	△345,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	785,075	609,620
現金及び現金同等物の期首残高	7,730,481	7,862,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,515,556	8,472,424

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約を除き、工事進行基準を適用して収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が1,656,662千円、売上原価が1,490,905千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ165,756千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は126,755千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車 機器関連 事業	製水機 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	7,323,071	4,672,209	474,517	802,518	13,272,316	89,636	13,361,952	—	13,361,952
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,323,071	4,672,209	474,517	802,518	13,272,316	89,636	13,361,952	—	13,361,952
セグメント利益又は 損失(△)	581,287	50,801	△17,516	112,593	727,165	9,843	737,009	△385,569	351,439

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△385,569千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車 機器関連 事業	製水機 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	8,400,200	4,048,925	453,820	80,354	12,983,300	99,977	13,083,277	—	13,083,277
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	719,238	719,238	41,730	760,968	—	760,968
顧客との契約から 生じる収益	8,400,200	4,048,925	453,820	799,593	13,702,538	141,707	13,844,246	—	13,844,246
外部顧客への売上 高	8,400,200	4,048,925	453,820	799,593	13,702,538	141,707	13,844,246	—	13,844,246
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,400,200	4,048,925	453,820	799,593	13,702,538	141,707	13,844,246	—	13,844,246
セグメント利益又は 損失(△)	564,061	88,673	△440	48,840	701,135	18,099	719,235	△383,720	335,514

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△383,720千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれていた製氷・冷凍機械装置について、業績を評価するために事業セグメントとして独立区分し、報告セグメントとしております。これにより、「その他事業」の重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ガス関連事業」の売上高は186,638千円減少し、「器具器材関連事業」の売上高は511,018千円減少し、「自動車機器関連事業」の売上高は92,024千円減少し、「製氷機関連事業」の売上高は908,711千円減少、セグメント利益は171,570千円減少し、「その他」の売上高は41,730千円増加、セグメント利益は5,813千円増加しております。